

1

株式会社小森コーポレーション

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 弊社はSDGs宣言などを受け、『持続可能な社会を描く、顧客感動企業へ』を環境課題の主要なコンセプトに加えている。その実現の為に、サプライチェーン含む企業全体の明確な環境情報開示が必要となると考え、2017年より算定と開示を開始した。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的、環境的に確実な評価を行う為、客先利用時のCO₂削減目標を自社エコプロダクツ認定基準の中の一つの正式な評価基準として設定した。 ● 環境貢献度を押し量る基準として、ステークホルダーに対するPRと自己分析双方に活用し、企業価値向上をはかる。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● KOMORI製品は重要な社会インフラの1つである、印刷事業を支えるものであり、弊社製品の影響範囲やサプライチェーンも非常に多岐に渡る。その為、環境活動への長期視野を定める目的で、明確かつ簡易な算定基準を必要とした。 ● 自社の企業活動およびその総合的な影響において、環境負荷と環境貢献度のどちらが優るのか明確な比較が出来るようになり、環境対応企業としての企業価値向上を更に明確にすることができる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内横断的な環境プロジェクト『Green-PJ』を設定しており、その中でCSR・勤労部・環境技術部門の三部門により、カテゴリごとに算定している。算定に際しては、経営層を通じグループ全体からの協力と情報提供をルール化している。

2

株式会社小森コーポレーション

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1(購入)、カテゴリ11(製品の使用)のCO₂が95%を占めている。 ● 対策の為、新規開発に際し、お客様の使用電力の削減割合を目標値(15%減/従来)として設定している。 ● カテゴリ1の算定は全て金額ベースである為、徐々に重量ベースの算定に変更し、より正確なデータの算出と、改善効果の具体的な反映を目指す。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1と11に対して、弊社の製品である大型印刷機械は、非常な高速回転と、その為の消費電力を要するほか、使用する素材が大型の鋳物を始めとした重量物でCO₂排出量が多い為、それらの長期的な検証が必要である。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在KOMORIでは、お客様の工場全体の環境改善サポートを開始しており、カテゴリ11『機械の使用』に留まらないお客様の環境負荷削減に取り組んでいる。(工場稼働管理、設備電力、作業環境、廃棄物改善など) ● それらの環境貢献度を、どのように表現し、検証するかも今後の課題である。

3

株式会社小森コーポレーション

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2017年4月～2018年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 工場、サービス部門の原料、部品購入金額。	● 3EID(※1)、SC-DB(※2)
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額。	● SC-DB(※2)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種ごとの調達量。	● CFP-DB(※3)、SC-DB(※2)
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 原料、部品の調達重量、輸送総距離。 ● 完成機械の機械重量、輸送総距離。	● SC-DB(※2)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 産業廃棄物の種別、処理方法別の発生量。	● SC-DB(※2)
カテゴリ6「出張」	● 出張交通手段ごとの旅費支給額。	● SC-DB(※2)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤手段ごとの通勤費補助金額。	● SC-DB(※2)
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● Scope1、2に含んでいる為、除外。	●
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当物流なく除外。すべてカテゴリ4で計算。	●
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 弊社製品の販売先加工はなく、除外。	●
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● その年に出荷した印刷機の販売数、機種別重量、機械LCAデータ。	● 小森算出
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 印刷機1トンのあたりの廃棄物自社シナリオ	●
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 全てカテゴリ11で計算しており、除外。	●
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 弊社の事業範囲外であり、除外。	●
カテゴリ15「投資」	● 投資先と投資先の総発行済み株式に占める持ち株の割合と、年間の投資金額	● SC-DB(※2)
「その他」	● なし	●

※1 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

※2 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.5)

※3 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースVer.1.10(国内データ)

4

株式会社小森コーポレーション

サプライチェーン排出量算定結果

- 弊社の事業形態がメーカーであり、かつ大型の特殊機械であることから、カテゴリ1と11が95%と大半を占める。こちらの削減のための製品開発段階での対策が重要方針となる。
- 2017年から算定を開始し、2018年に全カテゴリ計算と環境省の算定支援を受け、2019年からGVCPでの情報公開を開始した。

